

(別紙)

経営成績

【連結】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
24年3月期	16,849(1.4%)	1,420(- %)	1,764(- %)	2,319(- %)
23年3月期	17,087(2.7%)	1,146(28.4%)	802(85.4%)	337(- %)

(注) パーセント表示は、対前年度増減率

【個別】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
24年3月期	14,722(5.1%)	1,601(- %)	1,842(- %)	2,102(- %)
23年3月期	15,515(2.9%)	969(31.9%)	628(126.8%)	331(- %)

(注) パーセント表示は、対前年度増減率

主要諸元

項目	24年3月期	23年3月期
為替レート(円/ドル)	79	86
原油C I F 価格 (ドル/バレル)	114.2	84.2
出水率 (%)	96.6	102.2
原子力設備利用率 (%)	0.0	72.1

財政状態

【連結】

(単位：億円)

	総資産	純資産	自己資本比率
24年3月期	41,968	6,298	13.9%
23年3月期	40,288	8,764	20.5%

【個別】

(単位：億円)

	総資産	純資産	自己資本比率
24年3月期	38,750	4,769	12.3%
23年3月期	37,008	6,970	18.8%

販売電力量

(単位：億kWh)

	特定規模需要以外の需要			特定規模需要	合計
	電灯	電力	計		
24年3月期	248 (5.8%)	40 (6.7%)	288 (5.9%)	465 (10.7%)	753 (8.9%)
23年3月期	263(5.1%)	43(5.4%)	306(5.2%)	521(4.4%)	827(4.7%)

(注) パーセント表示は、対前年度増減率

平成24年度業績予想

当社は、昨年の東日本大震災および新潟・福島豪雨による被災設備の復旧に全力を挙げて取り組んでいるところでありますが、現時点では、電力需要やエネルギー政策、原子力発電所の運転再開見通しが不透明であることなどから、平成24年度供給計画において電力需要および供給力の見通しなどを未定としております。

このため、収支に係わる合理的な算定が困難なことから、平成25年3月期の業績予想は、第2四半期（累計）通期ともに「未定」としてしております。今後、需給両面での見通しが立った時点において速やかにお知らせいたします。

配当について

東日本大震災や新潟・福島豪雨が連続して発生したことを主な要因とし、平成23年度の業績が、経常損益、純損益ともに過去最大の損失となったことに加え、今後も先行きが不透明であり、さらに被災した設備の復旧工事が継続するなど、経営環境については見極めが困難な状況にあります。

したがって、平成23年度の期末配当については、誠に遺憾であり申し訳なく存じますが、「見送り」とさせていただくことといたしました。

効率化の取り組み

震災後の厳しい収支状況を踏まえ、当社では、様々な観点から効率化に取り組んできました。

具体的には、社長を議長とする「経営効率化推進会議」のもと、全ての業務に係わる緊急的かつ大幅なコスト削減を実施し、平成23年度は、震災等による災害復旧分を除き、当初計画から、修繕費を650億円程度、一般経費等を310億円程度、合計で960億円程度の削減を実施いたしました。

平成24年度におきましても、原子力発電所の停止に伴う火力燃料費の増加や、供給力確保のための緊急的な設備投資、震災により被害を受けた設備の復旧費用等の増加が見込まれますが、昨年度に引き続き、聖域を設けずに全ての経費・投資支出について厳選し、あらゆる分野における徹底した経営効率化を推進してまいります。

また、今後、電力需要や燃料価格の変動の可能性、エネルギー・環境政策の動向などで不透明さがあり、一層厳しい経営環境が見通されますが、企業グループを挙げて安全確保と安定供給を図りながら、中長期的に効果が持続する構造的なコスト低減の取り組みを推進し、収益基盤の再構築に努めてまいります。

以 上